

平成29年度 貸借対照表

e-Net 少額短期保険株式会社
平成30年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 1,924,262,472 】	【流動負債】	【 1,510,684,439 】
現金及び預金	744,644,113	支払備金	18,951,233
貯蔵品	3,475,597	責任準備金	363,986,118
未収保険料	427,494,601	未払金	38,673,571
未収金	206,497	代理店借	214,124,836
代理店貸	13,932,341	再保険借	728,567,741
再保険貸	666,599,802	仮受金	93,176,140
前払費用	900,000	未払法人税等	52,769,000
立替金	18,345	未払事業税等	435,800
仮払金	35,327,565		
繰延税金資産	31,656,421		
未収収益	7,190		
【固定資産】	【 125,005,259 】	負債の部合計	1,510,684,439
(有形固定資産)	(12,777,858)	純資産の部	
営業用不動産	5,865,264	【株主資本】	【 538,838,292 】
その他の有形固定資産	34,529,413	(資本金)	(207,000,000)
減価償却累計額	-27,616,819	資本金	207,000,000
(無形固定資産)	(40,617,754)	(資本剰余金)	(177,000,000)
電話加入権	16,000	資本準備金	177,000,000
ソフトウェア	40,601,754	(利益剰余金)	(154,838,292)
(その他資産)	(71,609,647)	利益準備金	19,856,000
保険積立金	3,164,781	配当積立金	720,000
差入保証金	13,435,000	繰越利益剰余金	134,262,292
長期前払費用	34,384,366		
敷金	625,500		
供託金	20,000,000		
【繰延資産】	【 255,000 】	純資産の部合計	538,838,292
繰延資産	255,000	負債及び純資産の部合計	2,049,522,731
資産の部合計	2,049,522,731		

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

3. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

[支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前） 158,295,185 円

同上にかかる出再支払備金 142,465,666 円

差引（イ） 15,829,519 円

I B N R 支払備金（出再 I B N R 支払備金控除前） 33,181,542 円

同上に係る出再支払備金 30,059,828 円

差引（ロ） 3,121,714 円

計（イ＋ロ） 18,951,233 円

[責任準備金]

普通責任準備金（初年度収支残） 319,234,291 円

異常危険準備金 44,751,827 円

計 363,986,118 円

4. リース物件の所有権が借主の移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

6. 1株当たり純資産額は、3,690.6円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,616,819 円

2. 固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産としてソフトウェアがあります。

III. 損益計算書に関する注記

1. 収益及び費用の計上基準

①収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベースで計上しています。

②費用の計上基準は、発生主義で計上しています。

2. 収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料は、228,980,260円です。

②正味支払保険金は、38,853,306円です。

③支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。差額補充法によって積み立てています。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△31,956,507 円
同上に係る出再支払備金繰入額	△28,106,801 円
差引（イ）	△3,849,706 円
I B N R 支払備金繰入額（出再 I B N R 支払備金控除前）	△2,358,158 円
同上に係る出再 I B N R 支払備金繰入額	△2,352,414 円
差引（ロ）	△5,744 円
計（イ+ロ）	△3,855,450 円

④責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。差額補充法によって積み立てています。

普通責任準備金繰入額（初年度収支残）	92,344,885 円
異常危険準備金繰入額	5,965,030 円
計	98,309,915 円

3. 利息配当金収入は、主に八十二銀行の定期預金に係る預金利子であります。

4. 1株当りの当期純利益は、**945.70**円であります。

5. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 21,000,300 円

IV. 株主変動計算書に関する注記

(1) 当期事業年度の末日における発行済株式の数 **146,000**株であります。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 8 月 25 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額 99,280,000 円

一株当たりの配当額 680 円

基準日 平成 29 年 8 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 8 月 26 日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 30 年 6 月 27 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額 124,830,000 円

一株当たりの配当額 855 円

基準日 平成 30 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 30 年 6 月 28 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は **31,656,421**円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、収支残による積立超過額分の責任準備金 **31,656,421**円であります。

VI. 企業結合等に関する注記

(1) 取引の概要

(ア) 企業結合の法的形式

適格株式移転による持株会社設立

(イ) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 e-Net ホールディングス株式会社

(ウ) 結合当事企業の名称及び事業内容

株式移転完全子会社 e-Net 少額短期保険株式会社 (少額短期保険業)

(エ) 企業結合日

平成 29 年 8 月 3 日

(オ) その他取引の概要に関する事項

当社は少子化による将来の賃貸市場の縮小に備えて、よりきめ細やかな顧客サービスの提供と顧客ニーズにマッチした商品開発が必要であり、他の保険会社とのアライアンス及び資本提携により戦略的な事業展開をする必要があると判断いたしました。そして、その為の当社の組織戦略として、金融持株会社を設立して保険市場で迅速に対応できる組織を作り、機動的な経営体制を構築することによって、当社の保険市場での競争優位性の確保と顧客獲得につなげることを目的としております。

VII. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため決済預金及び預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

科 目	貸借対照表計上額	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	744,644	744,644	—
(2) 代理店貸	13,932	13,932	—
(3) 再保険貸	666,599	666,599	—
(4) 未収保険料	427,494	427,494	—
(5) 代理店借	(214,124)	(214,124)	—
(6) 再保険借	(728,567)	(728,567)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	e-Net ホールデ ィングス(株)	所有直接 100%	業務委託	経営指導	21,000		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

当事者間の交渉の上、合理的な金額で経営管理指導及び業務委託契約を決定しています。